

神戸電鉄株式会社に対する 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の実行について

株式会社みずほ銀行（頭取：加藤 勝彦）は、本日、神戸電鉄株式会社（代表取締役社長：井波 洋、以下「神戸電鉄」）に対し、「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」（※1、以下「本商品」）を実行しました。

本商品は、ポジティブ・インパクト金融原則（※2）に基づいて開発したインパクト評価フレームワークを活用し、お客さまの企業活動が与えるインパクト（ポジティブな影響とネガティブな影響、※3）を包括的かつ定量的に評価します。その評価において「ポジティブ・インパクトの創出およびネガティブ・インパクトの抑制が認められる」と確認された場合、当該取り組みの継続的な支援を目的としてファイナンスを行うものです。

神戸電鉄は、「『安心』・『安全』・『快適』をお届けすることで、お客様の豊かな暮らしを実現し、地域社会に貢献します。」との経営理念のもと、経営理念や経営方針をサステナビリティの視点で捉え直したものとして、「サステナビリティ基本方針」を掲げています。さらには、2030年度時点における“あるべき企業像”として、「神鉄グループみらいビジョン2030」を策定し、未来志向に重点を置いたサステナビリティ経営を推進しています。

〈みずほ〉は、このような企業活動を中心に、特にSDGsの目標達成に対しインパクトを与える活動として、別紙記載のテーマについて定性的・定量的に評価しました。

また、株式会社日本格付研究所（JCR）から本件評価にかかるポジティブ・インパクト金融原則への適合性、および環境省のESG金融ハイレベル・パネル設置要綱第2項(4)に基づき設置されたポジティブインパクトファイナンスタスクフォースが纏めた「インパクトファイナンスの基本的考え方」との整合性について第三者意見を取得しています。

〈みずほ〉は、インパクト評価ならびにインパクト測定・マネジメント（※4）をお客さまとのエンゲージメントを通じて行い、ファイナンス面からポジティブなインパクトの創出を支援していきます。また、今後もお客さまのサステナビリティへの取り組みについての多様なニーズに応えるため、SX推進支援の拡充に取り組んでいきます。

<本件の概要>

融 資 先 : 神戸電鉄株式会社

融 資 金 額 : 7 億円

資 金 使 途 : 長期運転資金

実 行 日 : 2024 年 11 月 29 日

契 約 期 間 : 5 年

Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO 一次評価書

https://www.mizuhobank.co.jp/corporate/finance/growing_field/pif_pro/pdf/2024_02.pdf

※1 : 「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」

2022 年 10 月 6 日付プレスリリース「Mizuho ポジティブ・インパクトファイナンス PRO」の取扱開始について

https://www.mizuhobank.co.jp/release/pdf/20221006release_jp.pdf

※2 : ポジティブ・インパクト金融原則

国連環境計画・金融イニシアチブ (UNEP FI) の銀行および投資メンバーであるポジティブ・インパクト・ワーキンググループが 2017 年に発表した SDGs 達成に向けた金融の共通枠組みであり、持続可能な開発の 3 側面 (環境・社会・経済) について、ポジティブ・ネガティブの両面からインパクト評価を行う包括的内容となっている。また、UNEP FI はインパクト特定のツールとして、12 のインパクトエリアと 34 のインパクトトピックからなるインパクトレーダーを提示している。

※3 : 社会的インパクト

「短期、長期の変化を含め、当該事業や活動の結果として生じた社会的、環境的なアウトカム」のこと。アウトカムは、事業や取り組みのアウトプットがもたらす変化、便益、成果のこと。

※4 : インパクト測定・マネジメント (Impact Measurement and Management, IMM)

グローバル・インパクト投資ネットワーク (GIIN) の定義に基づき、ネガティブなインパクトを低減させ、ポジティブな社会的・環境的インパクトの意図的な創出について、その測定とマネジメントを実行すること。

以 上

特定された インパクト	KPI	SDGs
		17の目標
移動手段 (ポジティブ)	<p>【KPI】(連結/単年)</p> <p>タクシー事業(神鉄タクシー・大阪神鉄豊中タクシー)におけるユニバーサルデザインタクシー(UD車両)導入率(※ジャンボタクシー等の大型車両を除く)</p> <p>目標:2030年3月期までに100%達成</p>	
健康および安全性 (ネガティブ)	<p>【KPI】((1)単体/単年、(2)連結/単年)</p> <p>(1)(自社従業員向け)重大労働災害(※1)発生件数</p> <p>(※1:一度に3人以上の労働者が業務上死傷または罹病した災害)</p> <p>目標:2030年3月期まで0件を維持</p> <p>(2)(利用者向け)鉄道事業における有責事故(※2)およびバス・タクシー事業における死亡事故(※3)の各発生件数</p> <p>(※2:有責事故:鉄道事業法で定める鉄道事故のうち、警察の判断に基づき、自社に責が有るものと判断されたもの)</p> <p>(※3:死亡事故:他責は含まない)</p> <p>目標:2030年3月期まで0件を維持</p>	  
気候の安定性 (ネガティブ)	<p>【KPI】(連結/累計)</p> <p>グループにおけるCO2排出量(スコープ1・2)にかかる2013年度(2014年3月期)比削減率</p> <p>目標:2013年度(2014年3月期)比 2030年度(2031年3月期)までに46%削減</p>	 